

〈愛西市未来をひらく会学習会&総会〉

自公の過半数割れ・・・戦後最も大きいでかいんじ

11月30日、愛西市未来をひらく会（愛西市革新懇）は、「新しい政治プロセス 自公政治をやめさせ立憲・民主の政治へ」というテーマで学習会を行いました。

講師は、革新・あいちの会（愛知革新懇）代表世話人の田原裕之弁護士（名古屋第一法律事務所）です。

改憲勢力は3分の2を割る

最初に、10月に行なわれた総選挙結果をどうみるかについて、行き詰まる自民党政治と新しい政治プロセスが開始されたとして、自公の過半数割れ



で、自民と公明だけでは憲法改正の発議が強行できない政治に変わった。戦後最も大きいでかいんじと述べました。

そして、改憲勢力が3分の2を割ったこと、改憲のためには310議席が必要だが、自民・公明・国民民主・維新の会、参政をたしても、287しかなく改憲の発議ができない状況になったこと。

これまでは、自民公明で3の2をもっていたので、気力で憲法を守もってきたが、いまは議席で改憲を止めることができるようになったと述べました。

社会まるごと「戦争をする国」

田原弁護士は、これまで自民党は、社会まるごと「戦争をする国」へ変えようとしてきた。

経済安全保障の情報管理と個人の適格性評価。学問では学術会議の任命問題や大学の権限が学長に集中している問題。沖縄の南西諸島の軍備強化。自衛隊では9条問題だけでなく自衛隊員の人権問題（セクハラ、パワハラ、いじめ）。そして、18歳の名簿提供問題、愛西市も自衛隊に名簿情報（氏名、住所、生年月日）を提供している。

来年は参院選、都議選。総選挙？

総選挙後の状況について、田原氏は白公政治に変わる道の模索が始まっているが、台湾有事、北朝鮮・中国の動きウクライナ・ガザ問題など「抑止力」で平和は守られるか？ 外交努力で平和は守られるか？問われている。

2024年総選挙での奮闘と野党共闘への攻撃があったが、本気の野党共闘が課題となる。愛知県で、愛知9区ではどうするのが問われている。

当面の焦点として2025年の参議院選挙、東京都議選。また総選挙もかまえた方がいいと述べました。

会場からの質問に答えて

最後に、田原氏は会場からの質問に答えました。

質問① 若い世代に運動に参加してもらうにはどうしたらいいか。

（田原氏）Z世代といわれる若い人たちに、私たちと同じことはできないので若い人たちに運動はまかしたらいい。やりたいことをやってください。それをみまもったほうがいい。

質問② 自衛隊から孫に案内がきたが、徴兵制になるのか。

（田原氏）徴兵制は憲法9条と18条を変えなければできない。その代わりに自衛隊に入れば資格が取れる、奨学金の返済が免除されるなど経時的な徴兵制がすすめられる。

今年度の活動方針について



学習会の後、愛西市未来をひらく会の総会が行われ、濱崎裕功代表（写真）より、活動報告と今年度の活動方針が提案されました。

憲法改定を阻止するのは、国民の圧倒的世論と野党共闘しかありません。学習を深め、市民の声を結集しましょう。「消費税を5%に戻せ」も切実な声です。引き続き学校の統廃合廃止、一刻も早い老朽化改修と小学生の給食の無料化「子供達に20人学級をプレゼントしよう」目指し声を強めましょう。

以下の取り組みを進めます。
①「アメリカの戦争に負担する軍事費」を止め、国民のためにお金を使えとの道理ある要求を実現させましょう。
②「非核平和都市宣言」を生かした取り組みを展開します。
③住民要求実現のために取り組みを強めます。

会員一人ひとりが住民に話し掛け一緒に行動することが求められています。数は力、多くの仲間作りがどうしても必要です。その中心となる、世話人も必要です。住民要求、課題を提起し、一緒に運動しながら結びつきを深めた方々に、率直に訴えましょう。